

管内集落営農法人の連携強化への支援

■ 中讃地域集落営農法人協議会 ■

(中讃農業改良普及センター (高八 弘 原井則之 美馬仙治 村上てるみ

香西 宏 渡辺悠介 ○西井智尋 鬼木あさひ)

●対象の概要

中讃管内の集落営農法人においては、平成15年度に第一号が設立され、本年度末には坂出市のJA支援法人6法人を含め、76法人が営農を行っている。

このうち令和元年度では、4月に綾川町、10月に琴平町、善通寺市、2月に綾川町、宇多津町でそれぞれ1法人が設立された。

このような中、中讃管内では、法人間において情報及び経営ノウハウの共有化を進め、各組織の農業生産の拡大や経営管理技術の向上、さらには地域農業の持続的な発展を図ることを目的として、平成24年8月に「中讃地域集落営農法人協議会」(現在70法人加入:以下「中讃法人協議会」)を設立し、情報交換会や研修会が行われている。

●課題を取り上げた理由

「中讃法人協議会」は、総会と研修会を年2回程度行っているが、加入法人の増加に伴い、法人間の情報共有の場としては十分に機能していない現状から、参加している法人から、管内全域ではなく、より地域に根差した活動が行えるよう地区毎で集まり交流を深めたい、との要望があった。

そこで、「中讃法人協議会」の活動強化と、市町を単位とした「地区法人協議会」の設立及び活動の支援を行った。

●普及活動の経過

1 「中讃法人協議会」の活動支援

1) 研修会の開催

7月24日に機械実演研修会(39法人83名参加)、9月9日に経営管理研修会(23法人38名参加)を開催した。

機械実演研修会では、要望の多かった畦畔の草刈り及びほ場乾田化の作業軽減等を図るため、ラ

ジコン畦畔草刈機等の実演を実施した。なお、より多くの法人が参加しやすいよう綾坂・仲多度地区の2か所で行った。

経営管理研修会では、税制改正に伴う軽減税率の導入について戸惑う会計担当者が多かったため、農業経営課と共催し、税理士による講習会を開催し、会計担当者以外にも軽減税率制度について知見を深めた。



ラジコン草刈機の実演



経営研修会

2) 集落営農法人事例集の改訂

平成28年度の第3版から様式を改め、新規に加入した21法人を追加するとともに経営分析モデル資料を加え、法人のみならず法人化を目指す任意組織の支援に活用するため、本年度に第4版として改訂した。

2 地区別法人協議会の活動・設立支援

1) 飯山農事組合法人協議会

平成28年度に有志9法人で設立され、法人主体で活動している。定期的な会合(年6回程度)の中で寄せられた課題への対応のほか、麦類の雑草対策を兼ねた適期播種の呼びかけや水稻の品質向上対策の技術指導を行った。

2) 多度津町集落営農法人協議会

多度津町、JA、普及センター支援のもと、平成30年度に9法人が参加して設立された。技術の研鑽の場として、定期的開催している現地巡回研修会において、栽培指導を行っている。また、本年8月には地域農業再生協議会の協力により、水稻ドローン防除を実施し、最新の省力農業技術の導入について助言を行った。



麦類現地巡回研修会

3) 綾川町集落営農法人等連絡協議会

本年4月の「中讃法人協議会」総会にて、綾川町でも「協議会を設立したい」との声が上がったことから、関係機関と協議を重ね、今年度8月に普及センター、綾川町及びJAの支援のもと町内11法人に加え、有限会社及び任意団体の14組織により設立された。役員会や定例会で参加組織間の交流促進と技術的支援の助言を行った。

●普及活動の成果

1 省力化技術への関心の高まり

各法人協議会での農業機械の実演研修等によって、省力農業技術について関心がより高まった。

「中讃法人協議会」機械実演研修会の開催後、ほ場乾田化の作業軽減を目的に2法人が溝掘りを、1法人が法面对応の草刈機の導入を検討している。

加えて、本年3月に丸亀市において2法人の栽培ほ場で、ドローンによる麦類の赤カビ病の実

演会を実施した。

2 地区内の連携強化と機械共同利用への取り組み

多度津町集落営農法人協議会での活動より、本年、ドローン委託作業による麦類の赤カビ防除に1法人が取り組むこととなった。また、複数の法人で共同しドローン防除に取り組む意向がある。

綾川町集落営農法人等連絡協議会では、機械の共同利用を進めるため、アンケートを実施した。

いずれも、法人同士の交流を深めることで、地域内のまとまりが生まれ共同作業等について話し合う素地づくりができた。

●今後の普及活動の課題

1 各地区の協議会の発足

3つの地区別法人協議会が活動を行っているが、他の地区でも各協議会設立による地区の活動強化を図りたいとの要望があることから、各地区で協議会の設立に向けた支援を行う必要がある。

2 後継者育成と法人同士の繋がりさらなる強化

多くの法人が、今後の経営課題の一つに後継者不足をあげている。法人設立と経営指導に加え、事業継承・後継者育成のための支援が求められており、「中讃法人協議会」や地区別法人協議会の活動の中で、各地区・法人に適した対応策の実施に向けた取組みを強化する必要がある。研修会等において広く取組みを周知し、要望のある法人へは関係機関と連携し、きめ細かな指導を行う計画である。